

公益社団法人 全国病院理学療法協会

広 報

平成31年3月31日 第234号

〔代議員総会開催通知及び議案書〕



第60回 定時代議員総会

と き 2019年5月24日(金)

と ころ 諫早観光ホテル 道具屋



この資料は再配付いたしませんので
関連会議には必ずご持参願います。

公益社団法人 全国病院理学療法協会

諸会議・学会日程表

日 程	5月24日(金)	5月25日(土)	5月26日(日)
	諸会議	学会1日目	学会2日目
9:00	受 付	受 付	受 付
10:00	地 方 会 代表者会議 9:30～10:20	開 会 式 9:30～10:00	会 員 発 表 (4) 9:10～10:10
	受 付	会 員 発 表 (1) 10:00～10:50	分科会(Ⅱ) 10:10～11:20
11:00	第60回 定時代議員総会 (午前の部) 10:30～12:00	特 別 講 演 10:50～12:00	
12:00	昼 休 憩 12:00～13:00	昼 休 憩 12:00～13:00	閉 会 式 12:30～13:00
13:00	第60回 定時代議員総会 (午後の部) 13:00～15:30	総 会 報 告 会 13:00～13:30	最 新 医 療 機 器
14:00		会 員 発 表 (2) 13:30～14:30	
15:00		会 員 発 表 (3) 14:30～15:30	
16:00	受 付	休 憩	
16:00	2019年 連盟評議員会 15:40～16:30	分科会(Ⅰ) 15:40～17:00	
17:00		受 付	
18:00		懇 親 会 17:30～19:30	
20:00			

全病理発第 19001 号
平成 31 年 4 月 1 日

役員 各位
代議員 各位

公益社団法人 全国病院理学療法協会
会長 平野 五十男

第 60 回 定時代議員総会開催通知

このことについて、下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願いいたします。

記

1. 日 時 2019 年 5 月 24 日（金）11 時開会
2. 会 場 諫早観光ホテル 道具屋
3. 議 題
 - 第 1 号議案 平成 30 年度 事業報告
 - 第 2 号議案 平成 30 年度 収支決算報告及び監査報告
 - 第 3 号議案 表彰に関する承認
 - 第 4 号議案 第 69 回 日本理学療法学会 学会長・準備委員長の承認
 - 第 5 号議案 第 70 回 日本理学療法学会 開催地の決定
 - 第 6 号議案 役員改選管理委員の選任
4. 報告事項
 1. 平成 31 年度 基本姿勢及び事業計画
 2. 平成 31 年度 予算書

第 60 回 定時代議員総会議案書の作成及び送付について

議案書の作成については、各支部・地方会から提出された提言や要望等を理事会において審議し、その結果を議案書に取り入れました。

なお、理事会の審議結果の要旨については、この議案書の中に掲載しております。

議案書等目次

第 1 号議案	平成 30 年度 事業報告	4
第 2 号議案	平成 30 年度 収支決算報告及び監査報告	6
第 3 号議案	表彰に関する承認	6
第 4 号議案	第 69 回 日本理学療法学会 学会長・準備委員長の承認	6
第 5 号議案	第 70 回 日本理学療法学会 開催地の決定	6
第 6 号議案	役員改選管理委員の選任	6

報 告

1. 平成 31 年度 基本姿勢及び事業計画	7
2. 平成 31 年度 予算書(案)	10
3. 財務状況の推移	11
4. 平成 30 年度 会費納入状況	12
5. マッサージ師、柔道整復師養成校の就職状況調査報告	13
6. 支部・地方会からの提言・要望(要旨)	14
7. 平成 31 年度 会費納入のご案内	15
8. 平成 30 年度 第 3 回理事会 議事録(抄)	16
9. 諸会議及び役員渉外行動報告	20
10. 本部発信文書一覧	21
11. 協会主要会議及び地方学会等の年度計画表	22

第1号議案 平成30年度 事業報告

1. 事務局

1) 会議の開催

- (1)代議員総会 1回
- (2)代議員総会報告会 1回
- (3)理事会 3回
- (4)臨時理事会 1回
- (5)地方会代表者会議 1回
- (6)東洋療法研修試験財団評議員会・生涯研修検討委員会・作業部会への参画
- (7)あはき等法推進協議会への参画

2) 事務処理及び管理

- (1)葵税理士法人との決算処理作業
- (2)法人業務及び会計に係る報告書の提出
- (3)関係官庁・学会等に関する各種要望書の提出及び要望活動の実施
- (4)各支部の平成30年度事業報告、決算報告等の整理、管理
- (5)諸会議に係る企画立案と文書作成
- (6)大崎駅西口前再開発に伴うマンション管理会議への参加
- (7)各種証書作成業務

3) 情報通信の管理

- (1)協会ホームページの管理業務
- (2)メールの送受信管理業務
- (3)会員管理クラウドシステムの管理業務

2. 組織局

- 1) 平成30年度 役員名簿作成
- 2) 入退会及び会員登録事項変更に関する会員名簿の管理
- 3) マッサージ師、及び柔道整復師養成校への就職状況実態調査の実施と分析
- 4) 関連団体への情報提供及び情報収集
- 5) 各地方会、支部の組織活動の概況把握及び、組織拡充に関する意見集約
- 6) あはき、柔整師養成校等へ入会案内ならびに協会レリーフの送付

3. 保険局

- 1) 平成30年度 診療報酬・介護報酬改定の情報収集と広報への掲載
- 2) 診療報酬及び介護報酬改定における、詳細問い合わせへの対応
- 3) 技能認定登録者の治療効果（エビデンス）集積に係る業務
- 4) 技能認定登録者の治療効果を厚生労働省へ提示、要望活動の実施
- 5) 技能認定登録者が実施するリハビリテーション等の治療効果

4. 学術局

1) 全般

- (1)第67回 日本理学療法学会 5月26日・27日 ウェスタ川越
- (2)第68回 日本理学療法学会準備委員との打ち合わせ 5月26日 ウェスタ川越

2) 教育部

- (1)第41回 理学療法指導者講習会準備委員会 6月10日 広島赤十字病院
- (2)第41回 理学療法指導者講習会講師への挨拶 打ち合わせ 7月11日 広島大学病院
- (3)第41回 理学療法指導者講習会を10月28日広島大学病院にて開催し34名が参加

3) 研究

学術研究資料の収集

5. 理療出版部

- 1) 原稿依頼、収集、校正の編集業務
- 2) 理療発行
 - Vol 48 No.1 (185号) 1,900部
 - Vol 48 No.2 (186号) 1,900部
 - Vol 48 No.3 (187号) 1,900部
 - Vol 48 No.4 (188号) 1,900部

6. 財務局

1) 会費納入状況 2月28日現在
(平成30年度会費納入状況 P12 参照)

- (1)会費納入対象者 1,628名
(納入者1,435名・未納者193名)
- (2)過年度会費未納者 28年度 74名
29年度 97名

2) 財務業務

- (1)葵税理士法人との財務作業
- (2)財務会計クラウドシステムの管理業務
- (3)平成30年度の財務処理は、第3四半期まで終了
- (4)会費未納者へ督促の実施
- (5)平成31年度の予算編成を実施

7. 広報局

- 1) 広報232号編集委員会 6月16日開催
7月21日発行
- 2) 広報233号編集委員会 11月18日開催
12月20日発行
- 3) 広報234号編集委員会 3月2日開催
3月31日発行
- 4) 広報232号～234号の編集作業
 - (1)編集発行スケジュール立案
 - (2)会議議事録(抄)の作成並びに掲載原稿の依頼
 - (3)編集委員との校正作業の連絡調整
 - (4)大圏社担当者との校正・発行作業の連絡調整
 - (5)デイジー横浜との打ち合わせ
 - (6)協会ホームページへの掲載

8. 特殊出版部

- 1) 理療「音声対応CD」No.185号 72部
理療「音声対応CD」No.186号 73部

理療「音声対応CD」No.187号 73部

理療「音声対応CD」No.188号 73部

2) 理療「デイジー図書」No.185号

理療「デイジー図書」No.186号

理療「デイジー図書」No.187号

理療「デイジー図書」No.188号

3) 広報「CD版」No.232号 43部

広報「CD版」No.233号 43部

広報「CD版」No.234号 43部発行予定

4) 広報「デイジー」No.232号 35部

広報「デイジー」No.233号 35部

広報「デイジー」No.234号 35部

8. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- 1) 神奈川県支部、近畿会の2会場で平成30年7月から開催
- 2) 運動療法機能訓練技能講習会に係る第26回認定試験問題作成及び発送
- 3) 神奈川県支部、近畿会の2会場で、2月10日(日)に第26回認定試験を実施
- 4) 運動療法機能訓練技能講習会に係る第26回認定試験合否判定会議を、2月16日(土)協会事務所で実施
- 5) 第26回認定試験合格者を、開催地及び受講者支部に報告(2月20日発送)

9. 技能認定登録制度委員会

技能認定登録及び技能認定登録更新(再発行を含む)等の遂行

10. 表彰選考委員会

- 1) 地方学会(記念学会)における協会長表彰の推薦受理と受賞者の決定
- 2) 叙勲・褒章受章者の推薦と関係官庁との折衝を実施

平成 31 年度 基本姿勢及び事業計画

会員数の減少と高齢化が進む本協会にとって、厳しい運営が続いているなか、組織を充実し、基盤の強化を図ることが急務である。

第 59 回定時代議員総会で決定された事業の推進状況と、各地方会及び支部から寄せられた意見、要望を踏まえ、理事会において審議し、平成 31 年度基本姿勢を作成するものである。

基本姿勢

1. 学識・技術の向上

理学療法従事者の学識、技術を向上させる目的で、日本理学療法学会及び運動療法機能訓練技能講習会並びに、理学療法指導者講習会等を主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

2. 診療報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテーション等のエビデンス集積と、消炎鎮痛処置から手技療法を独立させること及び、職場における会員の実態について把握し、厚生労働省等へ要望活動を推進する。また、技能認定登録を行っているはり師・きゅう師を、疾患別リハビリテーションの施設基準における算定要員として組み入れられるよう運動を継続する。

3. 介護報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテーション及び個別機能訓練等のエビデンスの集積と、職場における会員の実態について把握し、厚生労働省へ要望を行う。

4. 技能認定登録制度の推進

平成 15 年度に発足したこの制度は、厚生労働省及び関連医学会等において一定の評価をいただき、平成 18 年度の診療報酬改定並びに、平成 21 年の介護報酬改定で、

「運動療法機能訓練技能講習会を受講するとともに、定期的に適切な研修を修了しているあん摩マッサージ指圧師等」として、算定要員として位置付けられている。

今後、講習会等の更なる充実を図り、技能認定登録者がリハビリテーション及び機能訓練等の領域において容認され、その役割を確立できるよう努力する。

5. 医療機関及び介護保険施設、福祉施設等で理学療法業務に従事するあん摩マッサージ指圧師、柔道整復師等の医療法上の位置付け

病院等で理学療法、運動療法、機能訓練に従事しているあん摩マッサージ指圧師及び柔道整復師等について、医療法に基づく「医療従事者」として位置付けられるよう、活動を推進する。

6. 組織強化

公益社団法人としての事業を推進するため、組織の充実と財政基盤の強化を図る。

組織の拡充については、マッサージ師、及び柔道整復師の養成校に対し、卒業生の本協会への入会を呼びかけるほか、介護保険分野のリハビリテーション及び機能訓練従事者に対しても、積極的に本協会への入会を勧める。

事業計画

1. 事務局

業務運営の要として、主要会議、各部門の連絡調整、文書処理等を通じて協会事業推進に側面から支援する。

- 1) 協会の主要会議の在り方等について、常に検討し、効率化を図る
- 2) 各種会議の企画、準備、開催に係る業務
- 3) 文書の作成と発出及び収受、保管、管理
- 4) 公益社団法人に係る業務

- 5) 協会ホームページの管理業務
今年度より、株式会社ウエンドレス(大阪府)に業務委託する
- 6) メール配信業務、連絡用メールアドレスの管理
- 7) 各種証書作成(技能講習会・技能認定登録制度等)
- 8) 各部局との連絡調整
- 9) 関係官庁、学会、その他関連団体との連絡調整
- 10) 協会ホームページの充実に係る業務
- 11) 大崎駅周辺の大規模開発に伴う初会議への参加

2. 組織局

1) 名簿の作成

- (1)平成 30 年度入退会及び会員登録事項変更に関する会員管理事務処理
- (2)役員名簿作成
- (3)技能認定登録者更新等情報入力
- (4)入退会等、会員管理システム情報入力
- (5)定款による会員資格喪失に関する規定、及び措置を明確にし、適正な運用に努める

2) 会員実態調査

医療機関と介護保険施設別勤務者を、正確に把握するための調査の継続

3) 組織充実

- (1)地方会、各支部の組織活動の概況把握
- (2)地方会からの組織充実に関する意見集約
- (3)組織拡充には、技能講習会の開催の推進と介護保険施設における機能訓練指導員の取込みに関する検討(技能認定登録者に対する評価の必要性等)
- (4)算定格差の是正(保険局との連携)とリハビリテーションに従事するマッサージ師・柔道整復師等の将来ビジョンについて適宜提言
- (5)会員の在籍継続に対し、必要な措置の検討

3. 保険局

1) 診療報酬及び介護報酬問い合わせへの

対応

- 2) 2020 年度診療報酬改定に係る情報収集
- 3) 技能認定登録者の治療効果(エビデンス)集積に係る業務
 - (1)治療効果の集積
 - (2)治療効果を厚生労働省へ提出、要望活動の実施
- 4) 2021 年度介護報酬改定に係る情報収集

4. 学術局

1) 全 般

- (1)第 68 回日本理学療法学会の主催(長崎県諫早市)
- (2)第 69 回日本理学療法学会開催準備委員会との打ち合わせ(中部地方会及び愛知県支部)
- (3)東洋療法研修試験財団関係
 - ①平成 30 年度生涯研修会終了報告書の提出
 - ② 2019 年度生涯研修会開催計画書の提出
- (4)学術局関連会議の開催

2) 研究部

- (1)運動療法機能訓練技能講習会課題学習レポートの収集と学術奨励賞の選考
- (2)学術研究資料の収集

3) 教育部

- (1)第 42 回理学療法指導者講習会の開催

日 程	2019 年 10 月 20 日(日)
開催地	石川県 金沢市
テーマ	高齢者の介護予防のためのリハビリテーション
講 師	新潟医療福祉大学 正木 光裕 先生(理学療法士)
- (2)理学療法指導者講習会規程の検討
- (3)第 42 回理学療法指導者講習会DVD作製

4) 理療出版局

- (1)理療編集業務
- (2)原稿依頼
- (3)編集内容
 - ① 189 号 展望・理学療法基礎講座・東洋医学基礎講座・特集・生涯学習シリーズ・実践講座・臨床基礎講座・

特別寄稿

- ② 190号 展望・理学療法基礎講座・東洋医学基礎講座・特集・生涯学習シリーズ・実践講座・臨床基礎講座・第26回認定試験模範解答解説（午前の部）・地方学会特別講演
- ③ 191号 展望・理学療法基礎講座・東洋医学基礎講座・特集・生涯学習シリーズ・実践講座・臨床基礎講座・第26回認定試験模範解答解説（午後の部）・地方学会特別講演
- ④ 192号 展望・第68回日本理学療法学会特集（特別講演、市民公開講座、写真集、会員発表、学会印象記）・地方学会特別講演・理学療法基礎講座・実践講座・東洋医学基礎講座・研究と報告

5. 財務局

- 1) 事業活動が滞らないよう、適正に資金運用を図る
- 2) 会費納入調査
- 3) 会費の速やかな納入を促す
- 4) 未収会費の回収に努める
- 5) 適正な財務活動のために地方会、支部の理解と協力を求める

6. 広報局

協会事業並びに各部局及び委員会の活動状況について、会員への効率的な情報発信と協会組織の周知に努める。

- 1) 広報発行（年3回）
 - (1) 広報235号（7月発行予定）
 - (2) 広報236号（12月発行予定）
 - (3) 広報237号（3月発行予定）
- 2) 編集委員会開催
 - (1) 広報発行内容の検討並びに発行スケジュールの作成
 - (2) 会議議事録(抄)の作成並びに掲載原稿の依頼
 - (3) 編集、校正、発行に掛かる作業
- 3) 協会広報並びに協会ホームページの掲載内容について整理、点検を行う

(1) 広報とホームページへの掲載内容について仕分けを検討する

(2) 広報本体の字数制限を図り、デジタイズ制作費の削減に努める

7. 特殊出版部

- 1) 理療「音声対応CD」の作製と配布
- 2) 理療「デジタイズ図書」の作製
- 3) 広報「CD版」の作製と配布
- 4) 広報「デジタイズ」の作製と配布

8. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- 1) 運動療法機能訓練技能講習会の開催
- 2) 視聴覚教材の整備・補完により充実を図る
- 3) 課題レポートの審査・統計処理
- 4) 第27回認定試験の実施2020年2月9日(日)
- 5) カリキュラム及び開催方法・規程の検討

9. 技能認定登録制度委員会

- 1) 技能認定登録委員会の開催
- 2) 「単位取得講習会等開催報告書」に係る審査、及び「支部別申請単位並びに承認単位数一覧表」の作成と報告
- 3) 技能認定登録制度に係る「登録申請書（登録更新証・登録再更新を含む）」の受理・審査・登録、及び証書・手帳の交付
- 4) 登録更新(再更新者)リストの作成と支部への伝達
- 5) 技能認定登録制度の進展を目的とした諸種の検討
- 6) 学会・講習会開催案内のHP掲載

10. 表彰選考委員会

- 1) 通年時の表彰である学会長及び準備委員長表彰、組織拡充貢献支部表彰、特別感謝状、並びに栄誉賞等に係る事務作業を行う
- 2) 支部及び地方会の記念学会等における会長賞の選考と表彰準備、その他、春秋叙勲・褒章等への対応を行う

平成31年度 収支予算書

平成31年2月10日作成

入金収入	150,000
本年度会費	33,930,000
過年度会費	700,000
翌年度会費	0
会友会費	220,000
会費等収入合計	35,000,000

会費等収入	35,000,000
事業収入	14,774,000
計	49,774,000
管理費支出	21,114,374
事業費支出	28,359,626
計	49,474,000
収支差額	300,000

	本部管理費	支部管理費	全国学会 特別会計	地方学会 特別会計	技能講習 会特別会 計	技能認定 登録制度 特別会計	指導者講 習会会計	伝達講習 会会計	課題講習 会会計	理療発行 事業会計	広報発行 事業会計	記念事業 特別会計
事業活動収入合計			2,200,000	380,000	5,000,000	1,940,000	0	1,313,000	3,941,000	0	0	0
役員報酬	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	74,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	4,000,000	4,028,194	900,000	500,000	769,000	62,400	1,000,000	435,100	1,073,600	0	0	0
通信運搬費支出	960,000	783,984	500,000	120,000	134,394	1,139,800	50,000	119,016	471,420	0	0	0
消耗品費支出	340,000	715,608	100,000	90,000	165,610	227,300	10,000	118,263	316,850	0	0	0
修繕費支出	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	80,000	663,920	2,500,000	220,000	321,000	1,009,700	100,000	147,400	275,066	3,200,000	1,350,000	0
光熱水料費支出	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	600,000	853,388	1,200,000	50,000	596,000	28,800	200,000	246,193	592,452	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出	0	0	1,000,000	200,000	2,985,996	0	300,000	81,274	1,889,283	800,000	0	0
租税公課支出	100,000	0	0	0	0	0	0	2,864	10,139	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	4,870,000	165,280	0	0	28,000	658,726	40,000	13,380	10,600	0	0	0
過年度支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0												
支出合計	13,830,000	7,284,374	6,200,000	1,180,000	5,000,000	3,126,726	1,700,000	1,163,490	4,639,410	4,000,000	1,350,000	0
収支差額			-4,000,000	-800,000	0	-1,186,726	-1,700,000	149,510	-698,410	-4,000,000	-1,350,000	0

財務状況の推移

〈収入の部〉

平成31年2月18日作成

項 目	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	31年度予算
会費収入	37,148,000	32,383,540	32,021,000	32,400,000	35,000,000
日本理学療法学会	2,423,901	2,101,003	2,660,378	2,800,000	2,200,000
地方学会事業	1,935,771	685,463	1,252,029	780,000	380,000
技能講習会事業	5,950,234	4,306,053	7,076,237	5,000,000	5,000,000
技能認定登録事業	2,025,018	964,000	3,170,000	2,055,400	1,940,000
課題講習会事業 (伝達講習会を含む)	5,900,742	5,232,531	4,540,400	4,974,000	5,254,000
理療発行事業	751	1,000,000	300	0	0
記念事業	939,348	0	-277	0	0
その他	79,392	81,312	137,497	100	800
合 計	56,403,157	46,753,902	50,857,564	48,009,500	49,774,800

〈支出の部〉

項 目	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	31年度予算
日本理学療法学会	7,754,243	6,030,986	6,366,836	6,800,000	6,200,000
地方学会事業	3,823,987	1,899,424	2,519,749	1,580,000	1,180,000
技能講習会事業	5,197,992	4,333,836	5,414,825	5,000,000	5,000,000
技能認定登録事業	480,707	412,030	774,523	2,055,000	3,126,726
課題講習会事業 (伝達講習会を含む)	5,350,646	4,445,247	4,283,986	4,974,000	5,802,900
指導者講習会事業 (受講者旅費等を含む)	2,098,565	1,301,690	1,465,711	1,700,000	1,700,000
理療発行事業	4,906,025	6,062,311	5,133,995	4,000,000	4,000,000
広報発行事業	1,632,490	2,345,660	1,935,633	1,350,000	1,350,000
記念事業	1,477,446	0	173,947	2,000,000	0
本部活動費	15,347,002	14,838,813	15,376,883	13,830,000	13,830,000
地方会・支部活動費	11,245,149	7,071,361	6,551,430	6,350,800	7,284,374
合 計	59,314,252	48,741,358	49,997,518	49,639,800	49,474,000
収支差額	-2,911,095	-1,987,456	860,046	-1,630,300	300,800

平成30年度 会費納入状況

平成31年02月28日 現在

NO	支部名	正会員	退会者	納入対象者	納入者	未納者	JCB
1	北海道	78	2	80	74	6	36
2	青森	10	0	10	10	0	5
3	岩手・秋田	23		23	21	2	16
4	宮城	10	0	10	10	0	4
6	山形	12	0	12	12	0	4
7	福島	36	0	36	36	0	14
8	茨城	44	0	44	42	2	32
9	栃木	21	0	21	21	0	12
10	群馬	10	1	11	8	3	2
11	埼玉	140	3	143	127	16	38
12	千葉	72	3	75	67	8	44
13	東京	122	1	123	107	16	63
14	神奈川	75	6	81	69	12	46
15	山梨	9	0	9	9	0	5
16	新潟	25	1	26	24	2	15
17	長野	30	3	33	28	5	11
18	富山	23	1	24	22	2	16
19	石川	24	1	25	21	4	7
20	福井	10	0	10	10	0	5
21	静岡	21	0	21	21	0	14
22	岐阜	80	6	86	77	9	53
23	愛知	159	9	168	147	21	116
24	三重	24	1	25	24	1	19
26	京都・滋賀	64	3	67	55	12	27
27	大阪	157	7	164	129	35	67
28	兵庫	31	0	31	29	2	13
29	奈良	9	2	11	10	1	7
30	和歌山	27	0	27	21	6	6
31	鳥取	1	0	1	1	0	1
32	島根	1	0	1	1	0	1
33	岡山	2	0	2	2	0	1
34	広島	60	1	61	50	11	18
35	山口	2	1	3	2	1	1
36	徳島	6	0	6	6	0	2
37	香川	18	0	18	18	0	16
38	愛媛	37	2	39	37	2	25
40	福岡	9	0	9	9	0	1
42	長崎・佐賀	6	0	6	6	0	4
43	熊本	7	0	7	3	4	0
44	大分	14	0	14	14	0	2
45	宮崎	2	0	2	2	0	0
46	鹿児島	60	0	60	50	10	27
47	沖縄	3	0	3	3	0	1
	合計	1574	54	1628	1435	193	797

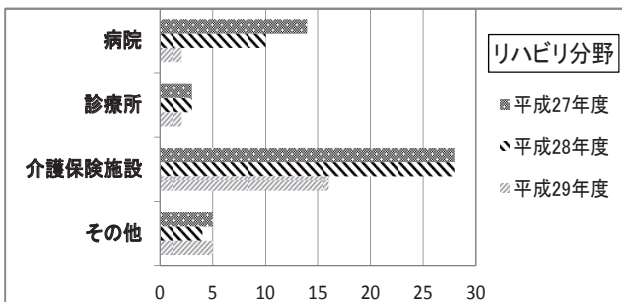
- * JCBカード申し込み30年4月までにカードが届いた会員は30年度会費振替済みそれ以外で未納の方は至急協会宛納入してください。
- * JCBカード申し込みをされていない方は至急お申し込みください。
- * 納入対象者数は正会員+退会者です。会友・休会は含みません。

マッサージ師、柔道整復師養成校の就職状況調査報告

1. マッサージ師、柔道整復師養成校の平成27年から29年までの3年間の卒業生を対象とした。回収率はマッサージ師養成校（盲学校等61,4%・その他養成校40%）、柔道整復師養成校（厚生労働省認可校37,1%・文部科学省認可校6,3%）。
2. リハビリ分野への就職は、マッサージ師が病院46名・診療所83名・介護保険施設93名、柔道整復師が病院69名・診療所198名・介護保険施設158名、施術所分野についてはマッサージ師が開業（訪問主体43名、それ以外67名）、勤務（訪問主体323名それ以外743名）、柔道整復師は施術所開業184名、施術所勤務2587名。

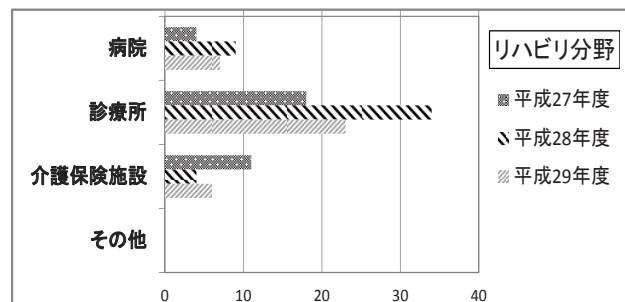
1) マッサージ師養成校 (盲学校・特別支援校・視覚障害養成校)

	H27	H28	H29
病院	14	10	2
診療所	3	3	2
介護施設	28	28	16
その他	5	4	5



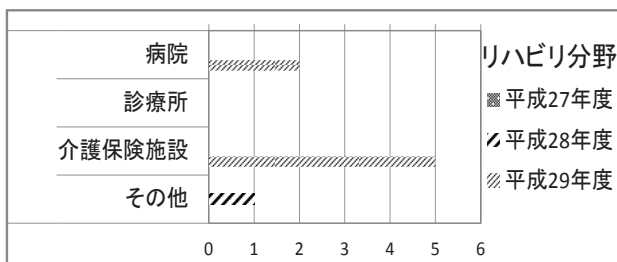
2) マッサージ養成校 (厚生労働省養成校)

	H27	H28	H29
病院	4	9	7
診療所	18	34	23
介護施設	11	4	6
その他	0	0	0



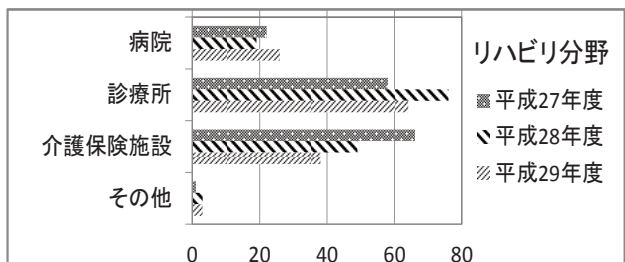
3) 柔道整復師 (文部科学省養成校)

	H27	H28	H29
病院	0	0	2
診療所	0	0	0
介護施設	0	0	5
その他	0	1	0



4) 柔道整復師 (厚生労働省養成校)

	H27	H28	H29
病院	22	19	26
診療所	58	76	64
介護施設	66	49	38
その他	1	3	3



支部・地方会からの提言・要望（要旨）

支部、地方会からの提言・要望（要旨）

1) 会費未納による会員資格喪失に係る提言（中部地方会）

- (1)該当時の手続きについて、規程を明記すること
- (2)会員資格を喪失した者に対する処置を規定に明記すること
 - ①未納会費の請求は、協会事務局が定期的に行う
 - ②該当者は、未納期間の当初年度の初日より協会に対する権益を喪失すること
 - ③再入会には、未納会費の倍額の納入を必要とすること

理由：規定が明確でなく、平成 28 年度未納者が現在も在籍していること

：長期未納者へ理療や広報が発送され、経費削減の観点から定款準拠すべき

2) 会費納入口座の増設について（中部地方会）

- (1)会費納入率向上の為、ゆうちょ銀行以外の一般金融機関に会費納入口座を開設

理由：会員より、他の金融機関からゆうちょ銀行への入金が行きにくいとの意見が出ている

平成 31 年度 会費納入のご案内

1. 平成 31 年度の会費につきましては、以下の要領で納入をお願い致します。

- 1) 納入対象者 平成 31 年 4 月 1 日現在の会員
- 2) 会費納入期限 平成 31 年 4 月 30 日
- 3) 納入金額 協会費 22,000 円 連盟会費 1,000 円
- 4) 納入方法

● JCB ビジネスカード納入（カード納入が原則）

振替日 2019 年 5 月 10 日

* 協会会費は JCB ビジネスカードで納入することが基本です。

JCB カード未加入の方は至急協会本部へ加入申請を行ってください必要書類をお送りいたします。

● 「ゆうちょ銀行」から「ゆうちょ銀行」への振込口座

〔口座記号・番号〕 00110-5-3747

〔口座名義〕 公益社団法人全国病院理学療法協会

支部名・氏名を必ず記入してください。

例：平成 31 年度会費 東京支部 理療 太郎

● 他の銀行 (ATM) などから「ゆうちょ銀行」への振込口座

〔銀行名〕 ゆうちょ銀行

〔店 名〕 〇一九 (ゼロイチキュー)

〔預金種目〕 当座預金

〔口座番号〕 0003747

〔口座名義人〕 公益社団法人全国病院理学療法協会 平野

支部名・氏名を必ず記入してください。

例：平成 31 年度会費 東京支部 理療 太郎

※ 請求書・領収書が必要な方は、協会本部にお申し出ください。

※ 平成 31 年度 (2019 年) より協会費は 22,000 円になります。

※ 連盟会費 1,000 円と合わせ 合計で 23,000 円の納入となります。

※ 振り込み手数料はご負担願います。

平成30年度 第3回 理事会議事録(抄)

日時 平成31年3月3日(日)10:30~14:30
場所 協会事務所
出席者
理事 平野五十男 (会長)
青柳 利之 (副会長・事務局長・保険局長)
小川 嗣人 (副会長・学術局長・理療出版部長)
丹羽つとむ (組織局長)
小路口 憲 (広報局長)
三浦 政則 (財務局長)
三宅健一郎 (学術局次長・理療出版副部長)
津田 敏彦 (学術局次長・教育研究部長)
可知 謙三 (組織局次長)
野山 隆司 (財務局次長)
多田 浩幸 (特殊出版部長)
監事 大塚 正廣・中川 保・大内田 義己
相談役 柳澤 貞男
公益法人推進部長 杉浦 幹雄
欠席者 倉石 健二 (相談役)

開会に先立ち青柳事務局長より、出席者数及び理事会成立の確認(定款34条定足数)が報告され、併せて報告事項は青柳事務局長が司会進行を、議案は平野会長が議長を務めること、並びに書記・録音は小路口広報局長が担当することが告げられ、理事会では、事業及び各部局の報告並びに議案の審議が行われた。

1. 報告事項

報告1) 役員渉外行動報告など

平野 1月21日(月)第2回内閣府の公益認定等委員会調査官の立ち入り検査が行われ、会長、副会長、財務局長、公益法人推進部長、葵税理士で対応した。今回の検査では、会費未納者の協会の対応について指摘された。今後の対応については、第3号議案に示す。(会計損失処理に係る決議案P17参照)
その他、役員渉外行動記録については、行動報告書にて報告する。(諸会議及び役員渉外行動報告書P17参照)

報告2) 内閣府の立ち入り検査

杉浦 2回目の公益認定等委員会の立ち

入り検査では、主に平成29年度の協会事業業務について多岐にわたって検査を受けた。特に、長期未回収の会費を財務諸表に法人財産として計上することは望ましくないと指摘を受けた。長期未回収会費については、今後一定の期間で整理する。

(会計損失処理に係る決議P17参照)

その他、以下の指摘があり報告する。

- (1)交際費に類する支出は止める。
- (2)技能講習会の(地方会・支部への)委託、会計管理を明文化する。
- (3)通帳・公印の保管管理の徹底
- (4)定款変更の届け出は適切に行う。

報告3) 第26回技能認定試験の合否判定結果

小川 受験者数50名、合格者数48名
合格率96%であった。

報告4) エビデンス集積に係る提案と会員の意見

青柳 平成31年2月16日現在のエビデンスデータ提出数は30件にとどまっている。今後、更なるエビデンス集積のため、各地方会・支部に対し各々の会員数を基にデータ提出件数を割り振りたい。北海道・東北50件、北陸・中部50件、四国・九州50件、関東甲信越100件でお願いしたい。前回までの集積の結果では技能認定登録者が機能訓練を行うと全国調査のデータより高い数値が示されたが、データの件数が少数であり、今回さらに多くの調査件数の集約が必要となる。

会員からは、外来患者など自立度の高いケースが多い、多忙で評価していない、データの具体的な収集方法が分からないなど、データ集積に対して消極的な意見が散見されているが、7月までに結果を出したい。

報告5) 督促状発送後の会費未納者

三浦 督促状発送後より、各支部、地方会と連絡を取り会費長期未納者対策を

行って来た。平成 25 年以降の長期未納者は、3 月 3 日現在で 122 名となっている。

報告 6) 会員数等の報告

丹 羽 3 月 1 日現在の会員総数は 1,563 名、その内訳は正会員 1,541 名、会友会員 9 名、休会員 9 名、相談役 2 名、名誉会員 2 名である。

報告 7) 協会ホームページの進捗状況

野 山 協会ホームページの充実かつ効率性を図る目的で、新たなホームページの作成を委託業者のウェンドレス大阪と行った。新しいホームページの運用開始は 4 月 1 日を予定している。今後は各更新項目を各担当理事の管理下のもと、効率的な運用を行いホームページの充実を目指す。

報告 8) 広報編集と発行状況

小路口 会員への効率的な情報発信と協会事業、組織の周知を行う目的で、広報の編集並びに年 3 回の発行を限られたページ数の中で行った。詳細については、平成 30 年度事業報告にて確認ください。(広報局 P5 参照)

報告 9) 理療編集と発行状況

小 川 今年度は理療関係者の協力により、予定どおり発行することができた。詳細については、平成 30 年度事業報告にて確認ください。(理療出版部 P4 参照)

報告 10) 特殊出版部

多 田 広報デジ版の録音時間は 232 号が 3 時間 10 分、233 号が 1 時間 51 分であった。
その他、特殊出版部の詳細については、平成 30 年度事業報告にて確認ください。(特殊出版部 P5 参照)

報告 11) 第 68 回日本理学療法学会の進捗状況

多 田 長崎学会の演題数は、全国の会員

からの協力により 26 題の演題となる。抄録集の発送は 4 月初旬を予定している。

報告 12) 第 42 回理学療法指導者講習会の進捗状況

津 田 10 月 20 日(日) 石川県金沢市で開催する予定。詳細については、新年度の事業計画第 42 回理学療法指導者講習会の開催案内にて確認ください。(学術局教育部 P8 参照)

2. 議 題

議題 1) 平成 31 年度基本姿勢及び事業計画(案) (P7 参照)

平 野 平成 31 年度基本姿勢については、前回の理事会で承認を受けている。事業計画案について審議願いたい。新年度の事業計画(案)は提案どおりに全会一致で承認される。

議題 2) 平成 31 年度 予算書(案)

平 野 新年度より会費が値上げされる。2,000 円の値上げ分について財務局長に説明を求める。

三 浦 新年度の予算編成では、値上げした会費 2,000 円を地方と本部に均等に分けそれぞれに計上している。新年度の予算書(案)は全会一致で承認される。

議題 3) 会費長期未納者の会員資格喪失及び会計損失処理に係る決議案

三 浦 本年 1 月 21 日の内閣府公益認定等委員会の立ち入り検査で、長期未収会費を財務諸表に法人財産として計上することは望ましくないと指摘を受け、会費長期未納者について、定款第 3 章法人の構成員の規定、第 10 条会員資格の喪失の項に準拠し実施することを提案する。

杉 浦 除籍処理の内容としては、平成 28 年度以前の長期会費未納者 54 名を対象に、平成 30 年度末日をもって、会

- 員資格喪失とし除籍する。平成30年度期末決算において対象者の長期未収会費の損失処理を行う。
- 平野 会員資格喪失及び会計損失処理について、今後の具体的な進め方はどのようなになるのか。
- 杉浦 除籍の対象となった会員については、担当支部、地方会へ4月1日までに周知することが必要だ。
次に、平成29年、30年度の会費未納者を4月1日から会員資格停止処分にも、担当支部、地方会への周知が必要になる。
今後、会員の会費納入状況、会員資格の有無などについて支部、地方会の担当者が確認ができるようにすることが必要だ。
- 小路口 組織管理クラウド上に会員の会費納入状況、会員資格状況を確認できるページを作り、地方組織へ情報発信する。
- 丹羽 会員資格の除籍、除名、資格停止については代議員会での審議が必要か。
- 杉浦 除名に値する案件は代議員会での承認が必要になるが、長期会費未納者については定款の規定に準拠して会員資格喪失となり、自動的に会員の身分は除籍扱いとなる。
- 平野 会員資格喪失とは、会員のどのような資格が喪失するのか。
- 杉浦 会員で無くなること。ただし未払い分の会費納入義務並びに請求権は残る。
- 可知 会員資格喪失条項が平成24年度に提起され、その後の会費未納者に対しては除籍扱いをせず、一般退会者扱いをしていた経緯がありますので、過去の未納者について点検を行い、改めて除籍処分の扱いとし、平等性を担保する上で実施すべき。
- 丹羽 2年間会費未納者に対しての会費請求はどのような扱いになるか。
- 三浦 会費請求を行い、過年度会費として処理します。
- 杉浦 除籍後の会費請求権については行使し、支払いが行われた時点で雑収入として財務処理します。除籍後の請求権行使期間は今後検討する。
- 平野 決議案の承認を求める。全会一致で承認される。
- 議題4) 年度末決算における短期借入金処理への対応
- 野山 熊本県支部の会計処理の中で、6万数千円の額を個人より支部借入金という不適切な財務処理が永年繰り返している。この件についてどのように処理すべきか。
- 青柳 九州地方会執行委員長、熊本県支部長から会計担当者への指導はどのようなになっているのか。
- 多田 過去に熊本県支部でリハビリテーション研究会へ参加した会費を支部より支出していた。その金額を赤字分として個人からの支部借入金として処理し、その状況が続いている。
- 杉浦 前任者からのことですので、現在の会計担当者個人の責任を問うことは出来ない。協会本部で償却処理するしかない。
- 可知 前任者から引き継いでいることなので、現在の会計担当者だけに責任を負わせるべきではない。地方会、支部の責任者に誓約書を出させるべきだ。
- 平野 結論としては、今年度の会計で決算処理する。今後の指導については、会長と九州地方会執行委員長で対応します。
(全会一致にて承認)
- 議題5) 第69回日本理学療法学会 学会長・準備委員長の承認
学 会 長 加藤 尚浩 氏
準備委員長 近藤 隆信 氏
(全会一致にて承認)
- 議題6) 第70回日本理学療法学会 開催地の決定

北海道地方会
(全会一致にて承認)

議題7) 表彰に関する承認

- (1) 栄 誉 賞 三宅健一郎 氏
(平成 30 年春の藍綬褒章)
- (2) 学会長・準備委員長表彰
第 67 回日本理学療法学会
学 会 長 三浦 政則 氏
準備委員長 山下 勇司 氏
- (3) 組織拡大貢献支部表彰 選考中
- (4) 学術奨励賞 選考中
- (5) 特別感謝状
(全会一致にて承認)

議題8) 公益目的事業資金(定期預金)の取り崩しの承認

平 野 地方交付金等、年度当初の協会運営資金確保のため、東日本銀行の定期預金 1,400 万円を解約する。J C B から会費が入金される 5 月 10 日以降に同額を定期預金に戻す。
(全会一致にて承認)

議題9) 役員改選管理委員の選任

平 野 定款細則 14 条の役員会戦管理委員選任について、北海道・東北・関東から 1 名、中部・北陸・近畿から 1 名、中国・四国・九州から 1 名の計 3 名を各地方会で選出し 3 月中旬迄に届ける。
(全会一致にて承認)

議題10) 第 60 回 定時代議員総会の日時、及び場所、並びに議事に付すべき事項の決定

日時 2019年5月24日(金)11:00~16:00
場所 諫早観光ホテル 道具屋
内容 第 3 回理事会にて付議された議案
(全会一致にて承認)

議題11) その他・要望・意見

- (1) 会費未納による会員資格喪失に係る提言 (中部地方会)

(詳細については支部、地方会からの提言・要望 P14 参照)

平 野 会費未納者の取り扱いについては、議題 3 会費長期未納者の会員資格喪失及び会計損失処理に係る決議の通りである。今後は定款の規定に従う。

可 知 除籍になった者に対してのペナルティを設け、何らかの規定を検討すべきである。

平 野 今後検討する

- (2) 会費納入口座の増設 (中部地方会)
(詳細については支部、地方会からの提言・要望 P14 参照)

可 知 一般金融機関口座を開設し会費納入口座をゆうちょ銀行と二行にしていたきたい。

小路口 中部会の要望の件は、ゆうちょ銀行への会費納入にかかる口座情報を以前から広報に開示しているが、その口座情報が不足していたため、他の金融機関からのゆうちょ銀行への入金ができづらい状況があったものと思われる。他の金融機関から郵貯銀行への入金には〔預金種目〕当座預金の指定が必要となる。今回の広報に会費納入案内の修正版を掲載する。他銀行からの納入も可能になるのでご確認願います。
(会費納入のご案内 P15 参照)

可 知 一般の金融機関から本部のゆうちょ銀行へ会費納入がやりづらいとの意見があった。

平 野 ゆうちょ銀行の方が財務処理しやすい。協会としては、JCB カードからの納入を推奨している。

平 野 「平成 30 年度事業報告」「平成 30 年度 決算報告」については、例年通り 4 月 29 日の「平成 30 年度監査」の終了後、書面評決とする。

理事会では、多くの質問や意見が出されましたが、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以 上

諸会議及び役員渉外行動報告

月日	用務地	用務内容
11/10	協会事務所	第26回 認定試験に係る事務処理(平野・小川・柳澤)
14	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
17	協会事務所	広報編集委員会(平野・小川・青柳・小路口)
18	ニュー大崎 会議室	ニュー大崎管理組合 定期総会(平野)
18	協会事務所	平成30年度 第2回理事会(理事会構成員17名出席)
21	呉竹学園(四谷)	施術管理者研修レクチャー(平野)
24	名古屋市	第56回 中部理学療法学会 懇親会(平野)
25	名古屋市	第56回 中部理学療法学会(平野)
26	全鍼師会館 会議室	平成30年度 第6回あはき等法推進協議会(平野)
12/2	新大阪ワシントンホテル	三宅健一郎氏 藍綬褒章受章祝賀会(平野)
6	協会事務所	協会ホームページに係る協議(平野・佐藤・松島)
8	全鍼師会館 会議室	第3回 マッサージ等将来研究会普及啓発部会(平野)
11	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
12	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
16	協会事務所	技能講習会修了証作成作業(平野・小川)
1 / 6	協会事務所	協会ホームページに係る協議(平野・青柳・杉浦)
8	SNS株式会社(淡路町)	協会旗・日章旗 発注・地方学会用(平野)
11	パレスホテル東京	四病院団体協議会 賀詞交歓会(平野)
13	伊勢原シティープラザ	技能講習会 修講式(平野・三浦・杉浦)
15	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
20	協会事務所	理療「展望」に係る協議(平野・小川・倉石・柳澤・龍澤・可知)
21	協会事務所	内閣府による立入検査(平野・小川・三浦・杉浦)
23	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
24	全鍼師会館	平成30年度 第5回あはき等法推進協議会(平野)
31	厚生労省医政局医事課	叙勲褒章に係る協議(平野・柳澤)
2 / 2	和歌山市	第36回 近畿理学療法学会 懇親会(平野)
3	和歌山市	第36回 近畿理学療法学会(平野)
3	協会事務所	平成31年度 予算編成作業(三浦・杉浦)
7	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
8	日本盲人会館	マッサージ診療報酬適正化推進連絡会(平野)
9・10	長崎県 諫早市	第68回 学会会場視察と打合せ ホテル道具屋(平野)
10	協会事務所	平成31年度 予算編成作業(三浦・野山・杉浦)
14	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
16	協会事務所	第26回 技能認定試験合否判定会議(平野・小川・青柳・柳澤)
23	協会事務所	多年度会費未納者の確認作業(三浦・杉浦)
3 / 1	全鍼師会館	平成30年度 第6回あはき等法推進協議会(平野)
2	協会事務所	三役会・広報編集会議(平野・小川・青柳・小路口)
3	協会事務所	平成30年度 第3回理事会
6	協会事務所	JCB担当者との年会費請求作業(平野・青柳・三浦)
7	パレスホテル東京	柔道整復術公認100周年記念祝賀会
9	全鍼師会館 会議室	第4回 マッサージ等将来研究会普及啓発部会(平野)
10	協会事務所	会費納入状況調査(平野・三浦・杉浦)
12	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)

本部発信文書一覧

月日	文書番号	宛 先	文 書 名
11/7	56	支部長(該当支部)	東洋療法研修試験財団 理事長表彰状の送付
7	57	東洋療法研修試験財団	財団共催 生涯研修会開催申請書について
11	事務連絡	青森県支部長	青森県支部への入会者について
11	事務連絡	東武宇都宮百貨店	お歳暮の発注について
12	58	広島大学病院	理学療法指導者講習会に係るお礼状
20	事務連絡	東洋療法研修試験財団	財団共催 生涯研修会開催申請書の再送について
20	事務連絡	株式会社ウインドレス	協会ホームページ業務委託に係る申込書の送付
20	事務連絡	速水近畿学会長	第36回 近畿理学療法学会への出席について
22	事務連絡	丹羽つとむ 理事	理療185号と入会申込書の送付について
23	事務連絡	鍼灸柔整新聞 柳川記者	マッサージ・柔道整復師養成校への就職状況調査の結果について
26	59	理事会構成員 各位	技能認定登録者への治療効果集積について(お願い)
12/7	事務連絡	支部長 各位	技能講習会課題レポートの送付先について
7	事務連絡	技能講習会 関係各位	運動療法機能訓練技能認定登録者の業務における効果検証の調査について(ご依頼)
7	60	技能講習会 関係各位	第26回 認定試験に関する文書の送付について
15	61	執行委員長・支部長 各位	平成30年度 第3四半期決算ファイルの送付について
16	62	地方会執行委員長 各位	平成31年度 予算書の作成について
19	事務連絡	関東甲信越地方会 技能講習会事務局	技能講習会修了証の送付について
19	63	支部長 各位	第41回 理学療法指導者講習会DVDの送付について
20	64	支部長 各位	会費未納者への督促のお願い
1/7	65	支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録の更新について
10	事務連絡	理事 各位	エビデンス集積について(ご報告とお願い)
23	事務連絡	近畿地方会事務局	協会旗・日章旗の送付について
31	66	厚生労働省 医政局長	2019年秋の叙勲候補者の推薦について(回答)
2/1	67	理事会構成員 各位	平成30年度 第3回理事会の開催について
20	68	理事会構成員 各位	平成30年度 第3回理事会討議資料の送付について
20	69	該当支部長 各位	第26回 認定試験合格証送付並びに技能認定登録について
20	事務連絡	技能講習会開催責任者 開催地方会執行委員長	第26回 認定試験 合否判定結果
22	70	地方会執行委員長	「栄誉賞」「特別感謝状」受賞該当者の報告について
28	71	執行委員長・支部長 各位	第4四半期決算ファイルの送付について
3/5	72	理事・支部長各位	平成31年度 学会・講習会実施予定表の提出について
5	73	支部長 各位	平成30年度 技能認定登録制度に係る単位取得講習会等開催報告書の提出について
12	74	リウマチ財団 理事長	後援名義の使用の許可について
12	75	監事・関係役員	平成30年度 監査のお願い

平成 31 年度(2019年)
協会主要会議及び地方学会等の年度計画表

年 月	理 事 会	監 査 会	広報・理療発行	学会・記念式典等
31年 4月		年度末監査 29日(月祝)		
2019年 5月			理療189号発行	第60回 定時代議員総会 24日(金) 第68回 日本理学療法学会 諫早市 25日(土)・26日(日)
6月				
7月	第1回理事会 7日(日)		広報235号発行	運動療法機能訓練技能講習会 開講式 関東甲信越地方会 日(未定) 近畿地方会 日(未定)
8月			理療190号発行	
9月				第59回 東北理学療法研修学会 盛岡市 14日(土)・15日(日)
10月				第42回 理学療法指導者講習会 金沢市 20日(日)
11月	第2回理事会 10日(日)		理療191号発行	第46回 中国・四国理学療法学会 広島市 2日(土) 3日(日)
12月			広報236号発行	
1月				運動療法機能訓練技能講習会 修講式 関東甲信越地方会 日(未定) 近畿地方会 日(未定)
2月			理療192号発行	第27回 認定試験 9日(日)
3月	第3回理事会 1日(日)		広報237号発行	
4月		年度末監査 29日(祝)		

- ※ 平成31年度 運動療法機能訓練技能講習会は、神奈川県・近畿会で開催予定
- ※ 葵税理士法人との財務処理を適宜開催する予定
- ※ あはき等法推進協議会・東洋療法研修試験財団関連の会議は不定期に開催

発行人 公益社団法人 全国病院理学療法協会

〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-21
ニュー大崎 318号

TEL 03 (3494) 1948

FAX 03 (3494) 1950

ホームページアドレス <http://nhpta.net>

発行責任者 平野 五十男

編集責任者 小路口 憲